

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成30年8月6日 |
| 【四半期会計期間】 | 第65期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社神鋼環境ソリューション |
| 【英訳名】 | Kobelco Eco-Solutions Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 粕谷 強 |
| 【本店の所在の場所】 | 神戸市中央区脇浜町1丁目4番78号 |
| 【電話番号】 | 神戸 078(232)8032 |
| 【事務連絡者氏名】 | 財務部長 笹倉 隆一 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 神戸市中央区脇浜町1丁目4番78号 |
| 【電話番号】 | 神戸 078(232)8032 |
| 【事務連絡者氏名】 | 財務部長 笹倉 隆一 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第64期 第1四半期連結 累計期間 | 第65期 第1四半期連結 累計期間 | 第64期 |
|---|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日 | 自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日 | 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 11,645 | 15,693 | 78,766 |
| 経常利益又は経常損失 () (百万円) | 130 | 132 | 3,848 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (百万円) | 136 | 139 | 2,546 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 111 | 74 | 2,582 |
| 純資産額 (百万円) | 22,965 | 24,860 | 25,660 |
| 総資産額 (百万円) | 56,643 | 66,303 | 71,750 |
| 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円) | 8.47 | 8.68 | 158.00 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 40.4 | 37.3 | 35.6 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び1株当たり四半期純損失金額()を算出しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融及び財政政策などの経済対策を背景とした緩やかな回復基調が継続しており、足元の民間設備投資は緩やかに増加し、公共投資も底堅く推移しました。海外経済は、景気の回復基調は継続しておりますが、中国並びにアジア新興国等の経済の先行き、米国の通商保護主義に留意が必要な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループでは、平成28年度から平成32年度までの5カ年の中期経営計画において掲げた基本方針である「主力事業のリノベーション」、「海外展開・新規事業での着実なビジネスの拡大」、「神戸製鋼グループとの連携強化」に沿って、諸施策を着実に実施しております。

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、受注高は水処理関連事業及び廃棄物処理関連事業は前年同期並みとなりましたが、化学・食品機械関連事業は減少し、前年同期に比べ1,011百万円減(3.6%減)の26,846百万円となり、受注残高は前年同期に比べ8,693百万円減(10.5%減)の74,424百万円となりました。

売上高は前年同期に比べ4,047百万円増(34.8%増)の15,693百万円となりました。利益面では、営業損益は前年同期に比べ14百万円改善し193百万円の損失、経常損益は前年同期に比べ1百万円悪化し132百万円の損失となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損益は前年同期に比べ3百万円悪化し139百万円の損失となりました。

なお、当社グループの事業形態による特徴として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きく、売上高の計上が偏る傾向にありますが、概ね計画通りに推移しております。

報告セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。経営成績における前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の利益又は損失の算定方法により組み替えた数値で比較しております。事業セグメントの算定方法の変更の詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 セグメント情報」の「3.報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

(水処理関連事業)

水処理関連事業につきましては、売上高は既受注案件の工事が順調に進捗したこと等により、前年同期に比べ649百万円増の5,491百万円となりました。一方、経常損益は案件構成の変化等もあり前年同期に比べ50百万円悪化し、613百万円の損失となりました。

(廃棄物処理関連事業)

廃棄物処理関連事業につきましては、売上高は大型案件の工事進捗差等もあり、前年同期に比べ2,365百万円増の7,647百万円となりました。一方、経常損益は一部子会社における減益等もあり、前年同期に比べ184百万円悪化し、9百万円の損失となりました。

(化学・食品機械関連事業)

化学・食品機械関連事業につきましては、売上高は既受注案件の順調な引き渡し等により、前年同期に比べ1,009百万円増の2,532百万円となりました。また、経常利益は増収に加えコストダウン等により、前年同期に比べ258百万円増の470百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は66,303百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,446百万円減少しました。流動資産は44,388百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,370百万円減少しました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少17,818百万円、短期貸付金の増加10,687百万円によるものです。固定資産は21,914百万円となり、前連結会計年度末に比べ76百万円減少しました。

負債合計は41,443百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,646百万円減少しました。流動負債は31,562百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,703百万円減少しました。主な要因は、買掛金の減少4,078百万円、未払法人税等の減少1,632百万円、電子記録債務の増加1,962百万円によるものです。固定負債は9,880百万円となり、前連結会計年度末に比べ56百万円増加しました。

純資産合計は24,860百万円となり、前連結会計年度末に比べ800百万円減少しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失139百万円の計上による減少、配当金725百万円の支払いによる減少によるものです。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、37.3%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動に係る費用は357百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針

当社グループを取り巻く事業環境が依然として厳しい状況の中、当社グループは事業に係る以下のさまざまなリスクをコントロールしつつ取り組んでまいります。

国内での事業環境変化
海外での事業環境変化
子会社等が実施する事業での事業環境変化
資機材調達コストの変動
販売後の製品への保証等
災害・事故等の発生
環境法規制等の変化への対応

当社グループの総力をあげて重点施策への取り組みを引き続き推進するとともに、コーポレートガバナンス体制の充実を経営上の最も重要な課題の一つと位置づけ、適切なリスクテイクを支える経営管理組織を整備し、経営監視体制の強化、法令遵守の徹底に取り組みながら、企業価値の向上を目指してまいります。

なお、品質に関する不適切行為に対する再発防止につきましては、品質保証体制の再構築、「品質・環境監視委員会」の設置、品質管理手順の見直し、従業員に対する再教育や人材育成に取り組んでおります。これらの取り組みを軸として、神戸製鋼グループとも連携し、再発防止を徹底してまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 64,000,000 |
| 計 | 64,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成30年8月6日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 16,120,000 | 16,120,000 | 東京証券取引所 市場第二部 | 単元株式数は 100株であります。 |
| 計 | 16,120,000 | 16,120,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成30年4月1日～ 平成30年6月30日 | - | 16,120,000 | - | 6,020 | - | 3,326 |

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------------------|----------|-----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 4,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 16,111,200 | 161,112 | (注) |
| 単元未満株式 | 普通株式 4,800 | - | - |
| 発行済株式総数 | 16,120,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 161,112 | - |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、400株(議決権4個)含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数の 合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%) |
|---------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社神鋼環境 ソリューション | 神戸市中央区脇浜町 1丁目4番78号 | 4,000 | | 4,000 | 0.02 |
| 計 | - | 4,000 | | 4,000 | 0.02 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日) |
|-----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,562 | 2,563 |
| 受取手形及び売掛金 | 1 37,843 | 1 20,025 |
| 電子記録債権 | 1 1,063 | 1 1,656 |
| 商品及び製品 | 17 | 27 |
| 仕掛品 | 2,268 | 3,109 |
| 原材料及び貯蔵品 | 946 | 930 |
| 短期貸付金 | 3,694 | 14,382 |
| その他 | 1,437 | 1,757 |
| 貸倒引当金 | 77 | 62 |
| 流動資産合計 | 49,759 | 44,388 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 17,422 | 17,417 |
| 減価償却累計額 | 10,583 | 10,760 |
| 建物及び構築物(純額) | 6,839 | 6,656 |
| 機械装置及び運搬具 | 12,640 | 12,750 |
| 減価償却累計額 | 9,155 | 9,158 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 3,485 | 3,592 |
| 土地 | 3,633 | 3,621 |
| 建設仮勘定 | 268 | 8 |
| その他 | 1,506 | 1,515 |
| 減価償却累計額 | 1,279 | 1,297 |
| その他(純額) | 227 | 217 |
| 有形固定資産合計 | 14,454 | 14,096 |
| 無形固定資産 | 619 | 596 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 602 | 603 |
| 繰延税金資産 | 4,408 | 4,551 |
| 退職給付に係る資産 | 1,339 | 1,347 |
| その他 | 695 | 849 |
| 貸倒引当金 | 129 | 129 |
| 投資その他の資産合計 | 6,916 | 7,222 |
| 固定資産合計 | 21,991 | 21,914 |
| 資産合計 | 71,750 | 66,303 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 11,053 | 6,974 |
| 電子記録債務 | 1 12,256 | 1 14,219 |
| 短期借入金 | 647 | 560 |
| 未払法人税等 | 1,728 | 95 |
| 未払費用 | 2,605 | 1,532 |
| 前受金 | 1,558 | 2,129 |
| 製品保証引当金 | 3,547 | 3,375 |
| 工事損失引当金 | 630 | 632 |
| その他 | 2,238 | 1 2,042 |
| 流動負債合計 | 36,265 | 31,562 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 3,281 | 3,235 |
| リース債務 | 284 | 139 |
| 退職給付に係る負債 | 5,778 | 5,922 |
| 資産除去債務 | 457 | 498 |
| その他 | 21 | 84 |
| 固定負債合計 | 9,823 | 9,880 |
| 負債合計 | 46,089 | 41,443 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,020 | 6,020 |
| 資本剰余金 | 3,332 | 3,332 |
| 利益剰余金 | 16,481 | 15,616 |
| 自己株式 | 6 | 6 |
| 株主資本合計 | 25,828 | 24,963 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 137 | 138 |
| 繰延ヘッジ損益 | 8 | 0 |
| 為替換算調整勘定 | 37 | 53 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 443 | 420 |
| その他の包括利益累計額合計 | 276 | 229 |
| 非支配株主持分 | 109 | 127 |
| 純資産合計 | 25,660 | 24,860 |
| 負債純資産合計 | 71,750 | 66,303 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 11,645 | 15,693 |
| 売上原価 | 9,653 | 13,516 |
| 売上総利益 | 1,992 | 2,177 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,199 | 2,370 |
| 営業損失() | 207 | 193 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3 | 5 |
| 受取配当金 | 6 | 18 |
| 投資有価証券売却益 | 40 | - |
| 貸倒引当金戻入額 | 23 | 14 |
| 分析料収入 | 1 | 2 |
| 為替差益 | 0 | 11 |
| 固定資産売却益 | - | 21 |
| その他 | 13 | 4 |
| 営業外収益合計 | 89 | 77 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 11 | 9 |
| 固定資産除却損 | - | 4 |
| その他 | 1 | 3 |
| 営業外費用合計 | 13 | 16 |
| 経常損失() | 130 | 132 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 130 | 132 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 116 | 78 |
| 法人税等調整額 | 122 | 88 |
| 法人税等合計 | 5 | 10 |
| 四半期純損失() | 124 | 121 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 11 | 18 |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失() | 136 | 139 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純損失() | 124 | 121 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3 | 0 |
| 繰延ヘッジ損益 | 0 | 7 |
| 為替換算調整勘定 | 0 | 16 |
| 退職給付に係る調整額 | 15 | 23 |
| その他の包括利益合計 | 13 | 46 |
| 四半期包括利益 | 111 | 74 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 123 | 93 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 11 | 18 |

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日) |
|-----------------------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形 | 21 百万円 | 7 百万円 |
| 電子記録債権 | 13 | 17 |
| 電子記録債務 | 1,771 | 1,430 |
| 流動負債「その他」(設備関係電子記録債務) | - | 255 |

(四半期連結損益計算書関係)

1 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

当社グループの事業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きく、売上高の計上が第4四半期連結会計期間に偏ることから、四半期ごとの経営成績に季節の変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 384 百万円 | 376 百万円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成29年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 725 | 9.0 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月29日 | 利益剰余金 |

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成30年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 725 | 45.0 | 平成30年3月31日 | 平成30年6月28日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1, 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-----------------------|-------------|---------------|---------------------|--------|-------------------|-------------------------------|
| | 水処理 関連事業 | 廃棄物処理 関連事業 | 化学・ 食品機械 関連事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,841 | 5,281 | 1,522 | 11,645 | 0 | 11,645 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1 | - | 0 | 1 | 1 | - |
| 計 | 4,842 | 5,281 | 1,522 | 11,647 | 1 | 11,645 |
| セグメント損益 | 563 | 175 | 212 | 176 | 46 | 130 |

(注)1. 外部顧客への売上高の調整額0百万円は、報告セグメントに帰属しない売上高であります。

2. セグメント損益の調整額46百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び営業外収益等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1, 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-----------------------|-------------|---------------|---------------------|--------|-------------------|-------------------------------|
| | 水処理 関連事業 | 廃棄物処理 関連事業 | 化学・ 食品機械 関連事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 5,488 | 7,647 | 2,532 | 15,668 | 24 | 15,693 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 3 | - | - | 3 | 3 | - |
| 計 | 5,491 | 7,647 | 2,532 | 15,671 | 21 | 15,693 |
| セグメント損益 | 613 | 9 | 470 | 152 | 20 | 132 |

(注)1. 外部顧客への売上高の調整額24百万円は、報告セグメントに帰属しない売上高であります。

2. セグメント損益の調整額20百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び営業外収益等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの経営成績をより適正に評価するため、全社費用の配賦方法を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法に基づき作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日) |
|------------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純損失金額 | 8円47銭 | 8円68銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (百万円) | 136 | 139 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額(百万円) | 136 | 139 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 16,115 | 16,115 |

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額及び期中平均株式数を算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8 月 6 日

株式会社神鋼環境ソリューション

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 原田 大輔 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大槻 櫻子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社神鋼環境ソリューションの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社神鋼環境ソリューション及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含んでおりません。